

2004年度 第41期
事業報告書

2004年4月1日～2005年3月31日

HITACHI

ZAXIS
210K

創21
Creative Value UP

日立建機

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当年度におけるわが国経済は、引続く公共投資の抑制、高水準の完全失業率等、依然として厳しい状況が見られたものの、年度前半は、米国、アジア地域等の着実な回復に支えられた好調な輸出、企業収益の改善、設備投資の増加により回復基調で推移してまいりましたが、年度半ば以降は、輸出が弱含みとなり、生産が横ばいとなる等、景気回復の勢いが緩やかなものになってまいりました。

このような情勢の中で当社グループは、中期経営計画「創21-Creative Value UP」のもと、世界5極体制による国際事業の拡大を推進すると共に、生産体制の強化を図ってまいりました。また、当社の国内営業体制の組織改革を実施し、従来の6支社制から東日本、西日本に事業部を置く事業部制といたしました。

この結果、当社グループの業績は昨年度に引き続きまして増収・増益を達成することができました。年度末の配当につきましては、1株につき7円をお支払することを去る5月27日開催の取締役会において決議いたしました。

今後の動向を見ますと、世界経済の着実な回復が続き、国内の景気回復は底堅く推移するものと思われませんが、中東をはじめとした国際政治情勢の動向、円高及び中国人民元の切上げ等による為替の動向等に引き続き留意すると共に、鋼材価格の上昇、原油価格の高騰に対応する必要があります。

このような情勢の中、当社グループが果たすべき企業の社会的責任（CSR：Corporate Social Responsibility）の重要性を常に念頭に置き、中期経営計画の目標達成に邁進し、企業価値の増大並びに株主価値の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2005年6月



代表執行役
執行役社長

取締役会長

太宰俊吾 瀬口龍一

グローバル『モノづくり』戦略について

当社グループでは、21世紀のグローバル企業として飛躍するための中期経営計画「創21-Creative Value UP」を達成するために不可欠な「圧倒的な技術力」と「圧倒的なコスト競争力」の確立を目指しておりますが、その実現に向け、現在推進中のグローバル『モノづくり』戦略についてご説明いたします。

近年、海外市場の需要が全世界的に好調であり、当社グループの海外売上高比率も67%となっております。また、油圧ショベルの海外生産台数比率も約半数となっております。

このような事業環境の中、当社グループは、日本・米州・欧州・アジア・中国の世界各地に製造拠点を有しております。



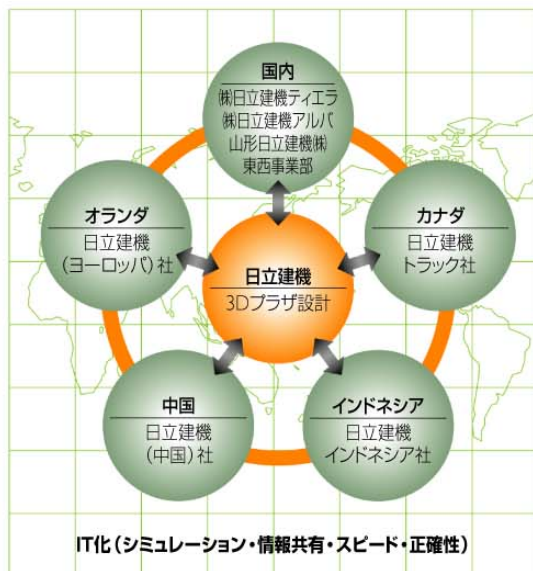
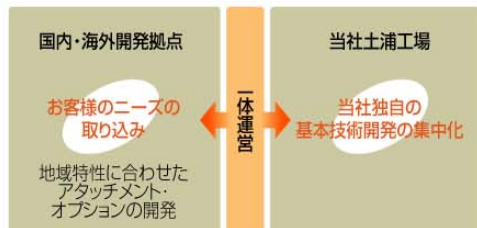
当社は、グループ全体で優れた人材を育成し、それを基礎として、世界最高品質・コスト競争力の追求、サプライチェーンの改革を図ってまいります。

(I) 世界最高品質

品質のつくり込み[世界最高の品質レベル]

① 設計品質

ITを駆使した情報戦略を展開し、当社の土浦工場内にある研究開発・設計部門に当社独自の基本技術開発を集中化すると共に、国内・海外各開発拠点にて、地域特性、要求される機能、耐久性等のお客様のニーズに合致したアタッチメント、オプションを開発し、グループ全体での一体運営を行い、設計品質の向上に取り組んでおります。



当社グループの開発体制

② 製造品質

● 製造設備の強化

世界最高の品質レベルを維持・向上するために、グループ全体の設備の効率化を図り、溶接ロボット、コンピュータ制御の汎用工作機械、専用治具等の製造設備の計画的投資を行います。

● 徹底した品質保証体制

グループ内で統一された品質評価基準をもとに、定期的な品質保証会議を実施する等引続き品質保証の徹底に努めます。



土浦工場で稼働する溶接ロボット

● スキルの向上

標準作業マニュアルの統一、各種技能トレーニングの実施をとおり、高度で標準化された技能をグループ内に浸透いたします。

● 「技術・技能」の伝承

卓越した技術・技能を有する指導者が国内外のグループ各社の工場を巡回し、現場での直接指導をとおり、グループ内の技術・技能の向上を図ります。

③ 基幹部品の世界各地への供給

製品の品質確保のため、油圧ショベル等の基幹部品である油圧コンポーネント(油圧ポンプ・モータ等)を霞ヶ浦工場で集中して開発・生産し、国内外各拠点に供給しております。



(2) コスト競争力の追求

① 製造コストの低減

最新鋭設備の合理化投資を推進すると共に、JIT等による作業改善活動を継続的に行い、製造コストの低減を図ります。

② 世界最適地生産・調達の推進

需要、品質、コスト等を総合的に判断して、世界最適地生産・調達を引続き推進します。また、為替変動、経済情勢にも素早く対応し、原価の低減を図ります。

③ グローバルVEC*の推進

当社の前身である(株)日立製作所亀有工場での導入以来、43年の実績のあるVEC活動を世界各生産拠点のみならず販売・サービス拠点にも浸透させ、最小のコストで価値のある製品をお客様にご提供いたします。

※VEC (Value Engineering for Customers)

とは、お客様にとって最小のコストで必要とする機能を持つ価値ある製品やサービスを生産し、提供することです。



(社)日本バリュー・エンジニアリング協会より
マイルズ賞 企業本賞を授賞する瀬口会長

(3) サプライチェーン改革

急速なグローバル化によるたな卸資産の増加に対応し、最短のリードタイムの実現等、サプライチェーンの改革を行い、在庫コストの低減、お客様への迅速な製品供給を図ります。

(4) 人材育成

当社グループの将来を担う人材に対する研修を定期的に行うと共に、小集団で行う改善活動、国際技能競技会を実施し、優れた人材の育成に注力してまいります。



人材育成研修



国際技能競技会

業績の概況

当年度の当社グループをとり巻く事業環境は、国内では、依然として公共投資の削減が続くものの、民間設備投資の増加、堅調な住宅着工等により、建設機械の需要は回復してまいりました。海外においては、中国での金融引締め等、同国政府のマクロ経済調整の影響がありましたが、中国を除くアジア・太平洋地域及び米国をはじめとした海外建設機械市場の好況、世界的な鋼材不足に伴う資源開発関連製品市場の活況により堅調に推移いたしました。

このような情勢の中で、当社グループは、欧州市場でのシェアアップ、ロシア、インド、中近東地域等の新市場向け事業の拡大、欧州の資源開発関連製品の拡販等を図り、海外向け売上及び海外現地法人の売上が引続き伸長いたしました。

この結果、海外売上高比率は67%（前年度64%）となりました。

当年度の当社グループの連結の業績、当社単独の業績の概要は次のとおりであります。

単位：億円（%）

区 分	連結（前年度比）	単独（前年度比）
売 上 高	4,480（111）	2,873（114）
経 常 利 益	336（129）	180（94）
当期純利益	173（139）	100（180）

（億円未満は切捨て表示しております。）

なお、当社では2004年10月1日をもって、国内営業の組織改革を実施し、従来の支社制から東日本、西日本に事業部を置く事業部制といたしました。これにより、より広域レベルでのレンタル・セールス・サービスが三位一体となったRSS体制の徹底を図ると共に、安定した収益を確保できる体質の確立を目指してまいります。

地域別連結売上高の概況

当社グループの世界5極体制における各地域別売上高の概況についてご説明します。

■日本

油圧ショベルについては、中国向けの中古車の輸出減少等ありましたが、ストック調整が進んだことにより、新車需要は、前年度比13%伸長いたしました。レンタル事業、サービス事業については、ほぼ計画通り達成いたしました。売上高は前年度比103%の1,500億2千9百万円となりました。

■米州

堅調な鉱工業生産と、高水準の住宅着工件数等に支えられ油圧ショベル、ミニショベル、資源開発関連製品の需要が増加しました。また、ディア社とのパートナーシップによる販売活動も効率よく機能し、見通しを上回りました。売上高は前年度比145%の914億9千万円となりました。

■欧州・アフリカ・中近東

欧州では、日立建機ヨーロッパ社による代理店の強化・拡充により、引続き売上が拡大いたしました。またインフラ整備の進むロシア、中近東も好調に推移し、加えてスペイン向け資源開発関連製品の大量受注も寄与いたしました。売上高は前年度比144%の923億4百万円となりました。

■豪州・アジア

オーストラリア、インドネシア等の資源開発関連製品の売上増、地域全体で堅調な油圧ショベルの需要に支えられ、伸長いたしました。売上高は前年度比117%の754億2千3百万円となりました。

■中国

金融引締め等政府のマクロ経済調整の影響により、大幅に需要が減少したため、売上高は前年度比59%の387億9千7百万円となりました。当社グループでは、引続き「質の経営」を図り、代理店支援体制の強化、債権回収の徹底、製品のフルライン化を推進してまいります。

事業の概況

(1) 建設機械事業

建設機械事業の連結売上高は、前年度比111%の4,456億8千万円となりました。

当社グループでは、建設機械の多岐にわたる事業に対応するため業種別営業に重点を置き、グローバル事業を展開しております。

■建設関連製品事業

国内では、需要は前年度を上回る状況が続き、海外においては、中国の需要が前年度を大幅に下回りましたが、米国、東南アジア地域の需要の増大等、世界規模で需要は堅調に推移し、加えて欧州での代理店網の強化・拡充及び経済成長著しいロシア・インドでも引き続き高い販売シェアを獲得することにより、連結売上高は伸長いたしました。



後方超小旋回型ミニショベル

新製品については、後方超小旋回型ミニショベル5機種を発売いたしました。その他、日立住友

重機械建機クレーン(株)より全油圧式クローラクレーン1機種、テレスコピック型クローラクレーン1機種を発売いたしました。

なお、ホイールローダ事業について、日立古河建機(株)及び日立古河ローダーズヨーロッパ社の株式を2004年10月1日に取得して当社の100%子会社とし、それぞれ(株)日立建機アルバ及び日立建機フランス社と商号変更すると共に、TCM(株)への出資比率を高め、更なる生産の効率化、グローバル戦略を推進し、当事業の更なる強化を図ることいたしました。

■資源開発関連製品事業

世界的な鋼材不足に伴う資源開発事業の活況により需要が増大するなか、圧倒的な技術力に

支えられた製品力、フルメンテナンスサポート等のサービス力が評価され、インドネシア向けに超大型油圧ショベル、大型ダンプトラックを一括大量受注し、更には、スペインにおいても超大型油圧ショベル、大型ダンプトラック等を一括大量受注し欧州の資源開発関連製品市場に本格参入を果し、引き続き連結売上高は伸長いたしました。

なお、2004年7月にカナダに納入された世界最大級の超大型油圧ショベルEX8000(機械重量780トン)は順調に稼働を続けており、その後追加注文も頂きました。

また、土浦工場内に大型油圧ショベル用生産ラインを増設すると共に、超大型油圧ショベルの生産の一部を外部に委託することとし、今後増加の見込める資源開発関連製品の受注に対応できる生産体制を構築いたしました。

新製品については、不整地や軟弱地での稼働に適したアーティキュレートダンプトラックを国内向けに発売いたしました。

■環境関連製品事業

土壌汚染対策法の施行後、拡大するリサイクル市場の動向に合わせ、製品の販売に加えて、ガソリンスタンド跡地の汚染土壌を浄化するオイルリセット工法等の当社独自の工法をお客様にご提案し、顧客層の拡大を図りました。

新製品については、けん引式木材リサイクラ1機種、自走式木材リサイクラ1機種を発売し、製品ラインアップの充実を図りました。



自走式木材リサイクラ

事業の概況

■商品開発事業

主に油圧ショベルをベースに土木・建設業向けに限らず、解体、金属リサイクル、森林作業等の多岐にわたるお客様のニーズに対応した応用製品を開発いたしました。

新製品については、ビル改修等の床材のはがし作業において、敏速で効率的なはつり作業ができるミニショベルをベースとした床材はつり機等を発売いたしました。



床材はつり機



床材はつり機作業

■レンタル事業

直系レンタル会社「レック」グループにて、情報ネットワーク「R-NET1」を活用したレンタル資産の集中管理、メンテナンスセンターの拡充により小型汎用機器も含めた資産の維持・補修の一元管理を徹底し、コストダウン、経営の効率化を図りました。

■中古車事業

日立建機トレーディング㈱を中心として、東南アジア等の中古車需要を背景に、パレードオークション、インターネットオークションを積極的に実施し、売上は堅調に推移いたしました。

また、中古建設機械のオークション会場及び流通拠点として、東日本地区の古河センターに加え、西日本地区において神戸ポートアイランドに神戸センターを新設いたしました。

■サービス事業

国内では、定期メンテナンス、各種点検、盗難予防等、お客様の立場できめ細かい予防保全サービスを行うバリューパックの提供等に努めてまいりました。海外においては、長時間過酷な状況下で稼働する超大型油圧ショベルをサポートするフルメンテナンスコントラクト（FMC）が、お客様から高く評価され、資源開発関連製品の大量受注につながっております。また、旺盛な新車需要に伴い、部品の供給が引き続き増加いたしました。

■その他ソフト事業

当社グループの物流業務を担う日立建機ロジテック㈱では、当社グループの海外事業の拡大に伴い、土浦工場から国内外の各製造拠点に円滑に部品を供給するため土浦物流センターを新設し、グローバルな物流業務の強化を図りました。

その他、日立建機ビジネスフロンティア㈱がコンピュータソフトウェアの開発・販売・保守を、㈱エルシスが割賦販売等のファイナンス業務を専門性を活かしてそれぞれ担っております。

(2) その他事業

その他事業の連結売上高は、前年度比150%の23億6千2百万円となりました。

日立建機ファインテック㈱では、半導体製造装置需要が好調に推移し、超音波検査装置、原子間力顕微鏡装置の売上が拡大いたしました。

新製品については、超音波映像装置では、Fine SATシリーズとして積層セラミックコンデンサの剥離検査専用機、大型液晶テレビの製造時の剥離検査用に大型スキャナ付超音波検査装置を発売し、原子間力顕微鏡装置では、分解能力を約三倍に向上させたペアウエ八表面粗さ測定装置を発売いたしました。

バウマチャイナ2004に出展

2004年11月に中国・上海でバウマチャイナ2004が開催され、当社グループからは、日立建機(上海)社、日立住友重機械建機クレーン社が油圧ショベル、クローラクレーン等を出展しました。

今回のバウマチャイナは27カ国742社が出展し、来場者は102カ国・約5万人で、このうち当社グループのブースへは、約1万人と前回は大きく上回るお客様が来場されました。

中国は現在、政府の金融引締め政策により、需要環境は低迷していますが、今後の北京オリンピック、上海万国博覧会等に向けて積極的に販売活動を行っています。



バウマチャイナの様子

300トン級 超大型ダンプトラックを開発



超大型ダンプトラック EH5000

日立建機トラック社(カナダ・オンタリオ州)は、リジッドダンプトラックシリーズの最大モデルとして、最大積載量315トンの超大型ダンプトラックを開発しました。

本製品は、最新技術のACドライブシステムを搭載し、高効率の走行性能、高い信頼性・メンテナンス性を実現しており、当社の超大型油圧ショベルEX8000、EX5500とマッチングする製品です。

世界的な鋼材不足に伴う資源開発事業の活況により需要の増大が見込める中、当社グループでは、更なる技術力・製品力の向上と共に販売力の強化を図り、資源開発関連製品事業の拡大を目指してまいります。

■ 連結業績の推移

■ 売上高 (連結)



■ 経常損益 (連結)



■ 当期純損益 (連結)



■ 総資産／純資産 (連結)



業績の推移(単独)

売上高(単独)

● 輸出比率

■ 売上高
■ 輸出売上高
(単位:百万円)



経常損益(単独)

(単位:百万円)



当期純損益(単独)

(単位:百万円)



総資産/純資産(単独)

● 1株当り純資産(単位:円)

■ 総資産
■ 純資産
(単位:百万円)



■ 連結貸借対照表

(百万円未満四捨五入)

科 目	当年度末 2005年3月31日現在	前年度末 2004年3月31日現在
(資 産 の 部)		
流 動 資 産	311,793	265,175
現金及び預金	32,522	36,848
受取手形及び売掛金	130,520	129,337
たな卸資産	114,545	86,089
そ の 他	44,497	27,659
貸倒引当金	△10,291	△14,758
固 定 資 産	152,019	141,874
有 形 固 定 資 産	103,574	95,865
賃貸用営業資産	20,060	20,999
建物及び構築物	27,840	25,363
機械装置及び運搬具	17,202	14,098
土 地	32,858	29,610
そ の 他	5,614	5,795
無 形 固 定 資 産	3,384	2,890
投資その他の資産	45,061	43,119
投資有価証券	27,403	23,521
そ の 他	18,624	20,312
貸倒引当金	△966	△714
資 産 合 計	463,812	407,049

(注)

有形固定資産の 減価償却累計額	131,489	125,024
--------------------	---------	---------

科 目	当年度末 2005年3月31日現在	前年度末 2004年3月31日現在
(負 債 の 部)		
流 動 負 債	215,155	197,974
支払手形及び買掛金	90,692	87,457
社債及び短期借入金	68,604	63,807
そ の 他	55,859	46,710
固 定 負 債	108,114	110,229
社債及び長期借入金	86,182	88,345
退職給付引当金	7,181	8,991
そ の 他	14,751	12,893
負 債 合 計	323,269	308,203
(少 数 株 主 持 分)		
少 数 株 主 持 分	9,225	7,714
(資 本 の 部)		
資 本 金	42,583	29,779
資 本 剰 余 金	42,092	29,306
利 益 剰 余 金	49,929	34,296
その他有価証券評価差額金	1,703	1,468
為替換算調整勘定	△3,828	△2,948
自 己 株 式	△1,161	△769
資 本 合 計	131,318	91,132
負債、少数株主持分及び資本合計	463,812	407,049

■連結損益計算書

(百万円未満四捨五入)

科 目	当 年 度	前 年 度
	自 2004年4月1日 至 2005年3月31日	自 2003年4月1日 至 2004年3月31日
売 上 高	448,043	402,195
売 上 原 価	316,918	287,360
割賦販売利益繰延差額	△1,050	△870
販売費及び一般管理費	92,055	82,847
営 業 利 益	40,120	32,858
営 業 外 収 益	3,660	3,760
営 業 外 費 用	10,171	10,616
経 常 利 益	33,609	26,002
特 別 利 益	1,425	1,778
特 別 損 失	3,172	6,569
税金等調整前当期純利益	31,862	21,211
法人税、住民税及び事業税	10,418	12,105
法人税等調整額	2,488	△5,738
少数株主利益	1,631	2,354
当 期 純 利 益	17,325	12,490

(注)

1株当りの当期純利益 91円05銭 72円62銭

■連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満四捨五入)

科 目	当 年 度	前 年 度
	自 2004年4月1日 至 2005年3月31日	自 2003年4月1日 至 2004年3月31日
営業活動による キャッシュ・フロー	7,899	8,021
投資活動による キャッシュ・フロー	△17,133	△8,830
財務活動による キャッシュ・フロー	17,594	△1,672
現金及び現金同等物 に係る換算差額	43	△622
現金及び現金同等物 の増減額	8,403	△3,103
現金及び現金同等物 期首残高	41,131	44,234
現金及び現金同等物 期末残高	49,534	41,131

(注)

	当 年 度	前 年 度
	自 2004年4月1日 至 2005年3月31日	自 2003年4月1日 至 2004年3月31日
連結の範囲 連結子会社数	45社	47社
持分法の範囲 持分法適用関連会社数	8社	9社

■貸借対照表(単独)

(百万円未満四捨五入)

科 目	当年度末 2005年3月31日現在	前年度末 2004年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	192,368	153,129
現金及び預金	14,912	16,101
受取手形	9,969	9,543
売掛金	88,937	71,986
たな卸資産	26,292	23,533
その他の流動資産	56,657	37,204
貸倒引当金	△4,399	△5,238
固定資産	135,947	121,979
有形固定資産	56,929	51,508
建物	11,707	10,740
構築物	2,994	2,864
機械装置	10,972	8,846
土地	28,724	26,608
その他の有形固定資産	2,532	2,450
無形固定資産	1,821	1,876
投資その他の資産	77,197	68,595
関係会社株式	52,086	39,948
関係会社出資金	4,370	4,370
投資有価証券	4,851	6,071
その他の投資等	16,267	18,547
貸倒引当金	△377	△341
資産合計	328,315	275,108

(注)

有形固定資産の 減価償却累計額	87,530	88,078
--------------------	--------	--------

科 目	当年度末 2005年3月31日現在	前年度末 2004年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	115,428	97,692
支払手形	2,678	2,764
買掛金	66,462	52,997
短期借入金	9,178	7,084
社債	10,600	10,600
その他の流動負債	26,510	24,247
固定負債	80,277	77,646
社債	24,200	34,800
長期借入金	41,892	28,340
退職給付引当金	5,833	7,805
その他の固定負債	8,352	6,701
負債合計	195,705	175,338
(資本の部)		
資本金	42,583	29,779
資本剰余金	42,092	29,306
利益剰余金	47,921	40,508
その他有価証券評価差額金	1,170	946
自己株式	△1,156	△769
資本合計	132,610	99,770
負債及び資本合計	328,315	275,108

■損益計算書(単独)

(百万円未満四捨五入)

科 目	当 年 度 自 2004年4月1日 至 2005年3月31日	前 年 度 自 2003年4月1日 至 2004年3月31日
売 上 高	287,357	252,988
売 上 原 価	221,087	189,668
割賦販売利益繰延差額	△126	△69
販売費及び一般管理費	52,375	45,505
営 業 利 益	14,021	17,884
営 業 外 収 益	8,345	6,190
営 業 外 費 用	4,349	4,921
経 常 利 益	18,017	19,153
特 別 利 益	1,425	1,784
特 別 損 失	4,592	9,527
税引前当期純利益	14,850	11,410
法人税、住民税及び事業税	1,597	7,166
法人税等調整額	3,252	△1,310
当 期 純 利 益	10,001	5,554
前 期 繰 越 利 益	3,101	1,881
中 間 配 当 額	1,364	699
当 期 未 処 分 利 益	11,738	6,736

(注)

1株当りの当期純利益 52円56銭 32円37銭

■利益配当金のご案内

2004年度利益配当金は、2005年5月27日開催の取締役会において、当社定款第35条の規定に基づき、2005年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり支払うことを決議いたしました。

利益配当金

1株につき金7円

支払請求権の効力発生日並びに支払開始日

2005年5月30日

[ご参考]

■時価発行公募増資による資本金等の増加額のお知らせ

2004年6月5日に時価発行公募増資を行い、以下のとおり資本金等が増加いたしましたので、お知らせいたします。

- ① 資本金.....12,740百万円
- ② 資本剰余金.....12,720百万円
- ③ 株式数.....2,000万株

■1単元の株式数の変更に関するお知らせ

当社では、個人投資家層の拡大並びに株式の流動性向上を図るため、1単元の株式数を1,000株から100株に変更することを決定し、2004年10月1日より実施いたしました。

世界に展開する日立建機グループ

日立建機グループ従業員総数 10,602名 (持分法適用会社を除く)



土浦工場



霞ヶ浦工場



山形日立建機(株)



(株)日立建機アルバ



(株)日立建機ティエラ

国内の連結子会社・持分法適用会社 (※ 持分法適用会社)	
製造会社	山形日立建機 (株) (株)新潟マテリアル (株)日立建機アルバ(注-1) 日立住友重機械建機クレーン (株) 日立建機ファインテック (株) (株)日立建機ティエラ 多田機工 (株)(注-2) TCM (株) ※
販売・サービス会社	日立建機ダイナパック (株) 沖縄日立建機 (株) HSCクレーンサービス (株)(注-3) 奥村機械 (株) ※
リース・レンタル会社	(株)レック北海道 (株)レック東北 (株)レック関東 (株)レック甲信越 (株)レック中部 (株)レック関西OKG (株)レック四国 (株)レック西日本 (株)レック西日本リース エポック (株) グリーンレンタル (株) (株)ソクト ※
その他	日立建機ビジネスフロンティア (株) 日立建機コメック (株) 日立建機ロジテック (株) (株)日立建機教習センタ 日立建機トレーディング (株) (株)エルシス 日立建機ローダ (株)

(注-1) 2004年10月1日付で日立古河建機(株)より社名変更いたしました。

(注-2) 当期に、新たに当社の連結子会社となりました。

(注-3) 2004年6月1日付でテクニカル・クレーン・サービス(株)より社名変更いたしました。

海外の連結子会社・持分法適用会社（※ 持分法適用会社）

米州	<p>製造・販売会社 日立建機トラック Ltd. ディア日立コンストラクションマシナリー Corp. ※</p> <p>その他 日立建機ホールディング U.S.A. Corp.</p>
欧州・アフリカ・中近東	<p>製造・販売会社 日立建機（ヨーロッパ）N.V. 日立建機フランス S.A.S.（注-4）</p> <p>販売・サービス会社 日立建機南部アフリカ Co.,Ltd. スカイ S.p.A. ※ ヘビーコンストラクションマシナリー Ltd. ※</p>
豪州・アジア	<p>製造・販売会社 P.T. 日立建機-インドネシア テルココンストラクションエクイップメント Co.,Ltd. ※</p> <p>販売・サービス会社 日立建機タイランドCo.,Ltd. 日立建機（シンガポール）Pte.,Ltd. 日立建機（マレーシア）Sdn.Bhd.（注-5） P.T.ヘキシンドアディプルカサ Tbk 日立建機（オーストラリア）Pty Ltd. ケーブルプライス（NZ）Ltd. 永日建設機械股份有限公司 ※（注-6）</p>
中国	<p>製造・販売会社 日立建機（中国）有限公司（注-7）</p> <p>販売・サービス会社 日立建機（上海）有限公司 日立住友重機械建機起重機（上海）有限公司（注-8）</p>



日立建機（ヨーロッパ）N.V.



日立建機トラック Ltd.



日立建機（中国）有限公司



P.T.日立建機インドネシア



ディア日立コンストラクションマシナリー Corp.

（注-4）2004年10月1日付で日立古河ローダースヨーロッパS.A.S.より社名変更いたしました。

（注-5）2005年3月31日付で当社の持分法適用会社から連結子会社となり、オリエンタル日立コンストラクションマシナリー-Sdn.Bhd.より社名変更いたしました。

（注-6）当期に、新たに当社の持分法適用会社となりました。

（注-7）2005年4月30日付で合肥日立掘削機有限公司より社名変更いたしました。

（注-8）当期に、新たに当社の連結子会社となりました。

会社の概要

商 号／日立建機株式会社

Hitachi Construction Machinery Co.,Ltd.

本店所在地／東京都文京区後楽二丁目5番1号

資 本 金／42,583,416,620円(2005年3月31日現在)

従 業 員 数／3,248名(2005年3月31日現在)

ホームページ／<http://www.hitachi-kenki.co.jp>

貸借対照表等／<http://www2.hitachi-kenki.co.jp/kessan/index.html>
を掲載する
ホームページ



国内の主要な拠点

工 場／土浦工場 霞ヶ浦工場

事 業 部／東日本事業部(埼玉県) 西日本事業部(京都府)

主要営業品目

油圧ショベル

ミニショベル

クローラクレーン・基礎工事用機械

ホイールローダ

トンネル掘進機

道路機械

オフロードダンプ

ブルドーザ

クローラキャリア

油圧ショベル応用製品

環境関連製品

サービス



取締役会長 瀨 口 龍 一	指名委員会	瀨 口 龍 一
代表執行役執行役社長兼取締役 太 宰 俊 吾		太 宰 俊 吾
代表執行役執行役副社長兼取締役 嶋 山 忠 道		太 宰 俊 吾
代表執行役執行役副社長兼取締役 木 川 理 二郎		細 川 恒
執行役専務兼取締役 中 浦 泰 彦		熊 谷 一 雄
取締役 杉 山 守 久		多 賀 谷 励 治
社外取締役 細 川 恒		
社外取締役 熊 谷 一 雄	監査委員会	杉 山 守 久
社外取締役 多 賀 谷 励 治		細 川 恒
執行役専務 一 山 修 一		熊 谷 一 雄
執行役専務 有 田 勝 利		多 賀 谷 励 治
執行役専務 津 田 任 且		
執行役常務 鈴 木 宏 光	報酬委員会	太 宰 俊 吾
執行役常務 桑 原 信 彦		熊 谷 一 雄
執行役常務 村 田 泰 彦		多 賀 谷 励 治
執行役常務 名 竹 利 行		
執行役常務 茂 理 満 男		
執行役 神 尾 二 朗		
執行役 山 田 光 二		
執行役 坂 井 徹		
執行役 三 原 新 一		
執行役 内 林 喜 一		
執行役 本 間 隆 義		
執行役 荒 畑 秀 夫		

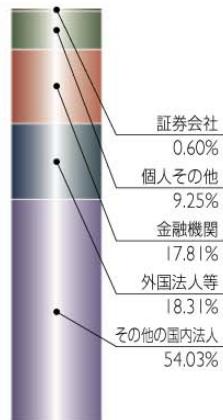
発行済株式総数.....195,865,038株

当期末現在株主数.....11,861名

大株主(上位10名)

株 主 名	所有株式数	所有比率
(株) 日 立 製 作 所	98,081千株	50.08%
日本マスタートラスト 信 託 銀 行 (株)	11,109	5.67
日本トラスティ・サービス 信 託 銀 行 (株)	11,011	5.62
資 産 管 理 サ ー ビ ス 信 託 銀 行 (株)	4,536	2.32
ザ バンク オブ ニューヨーク トリーター ジャステック アカウト	3,204	1.64
バンク オブ ニューヨーク シーシーエム グライアト アカカジー アイエス	2,219	1.13
チェース オブ (アイルランド) ビエールシー ダラバン	2,218	1.13
日立建機社員持株会	1,729	0.88
ステート ストリート バンク アソシエイト トラスト カンパニー	1,407	0.72
中 央 商 事 (株)	1,295	0.66

株式所有比率



株主数比率





後押しします、自動車リサイクル。

日立建機のハンドリングマシンが、使用済自動車の解体・仕分け作業をサポートします。

リサイクル率95%の目標に向けて、自動車リサイクル法がよいよ動き出しました。自動車リサイクル法は、シュレッダーダストの極小化を図るため、リサイクルしやすい自動車づくりとともに、回収した使用済自動車の解体・仕分け作業の精緻化を車の両輪のように欠かせない課題としています。

日立建機は、回収された車体をついばむように解体できる自動車解体機や、スクラップ処理仕様機、マグネット仕様機などの各種ハンドリングマシンを通じて、ますます重要とされている自動車や金属リサイクルの効率化のニーズにきめ細かくお応えいたします。



自動車解体機 ZAXIS200

日立建機

株主メモ

決算期 ■ 毎年3月末日

利益配当金受領株主確定日 ■ 毎年3月末日

中間配当金受領株主確定日 ■ 毎年9月末日

定時株主総会 ■ 毎年6月

電子公告ホームページ ■ <http://www2.hitachi-kenki.co.jp/koukoku/index.html>

名義書換代理人 ■ 東京証券代行株式会社

同事務取扱場所 ■ 〒100-0005

東京都千代田区丸の内一丁目4番2号(東銀ビル)

電話(0120)49-7009(フリーダイヤル)

(03)3212-4611(代表)

諸届出用紙のご請求 ■

自動音声応答による受付 / 電話(0120)16-5805(フリーダイヤル)

インターネットによる用紙のご請求 / ホームページ <http://www.tosyodai.co.jp>

■単元未満株式買取請求及び買増請求

単元未満株式の買取請求及び買増請求は、名義書換代理人において受付けております。なお、買増請求につきましては、会社が定める一定期間買増請求のお取扱いを停止する場合がございます。

■株券喪失登録

株券を紛失された方は、名義書換代理人において株券喪失登録の手続を行うことができます。株券喪失登録に要する費用は、1万円に加えて喪失登録株券1枚につき500円です。

■取次所

東京証券代行株式会社営業所及び全国各取次所[※]

(※)東京証券代行株式会社各取次所についてのお知らせ

2005年5月23日より当社名義書換代理人の取次所として中央三井信託銀行株式会社の本店及び全国各支店において取次業務を行うこととなりましたのでお知らせいたします。

なお、当社名義書換代理人の従前の全国10取次所では2005年6月30日に、みずほインバスターズ証券株式会社の本店及び各支店では2005年11月30日をもってそれぞれ取次ぎを終了いたしますので、ご注意くださいようお願い申し上げます。

表紙の製品 / 当社が誇る世界最大級の超大型油圧ショベルEX8000

日立建機株式会社 〒112-8563 東京都文京区後楽二丁目5番1号 電話(03)3830-8000